

問1 1948年に採択された世界人権宣言は、人権保障の目標を掲げた画期的な宣言でしたが、これ自体に締約国への法的な強制力はありませんでした。この宣言の内容をより具体化し、加盟国に対して法的な拘束力を持たせるために、1966年に国際連合で採択された国際条約の名称を答えなさい。 (2025年 奈良県公立入試 類似)

- | | | | |
|-------------|----------------|-----------|-----------|
| 1. 人権信託統治協定 | 2. 児童の権利に関する条約 | 3. 国際連合憲章 | 4. 国際人権規約 |
|-------------|----------------|-----------|-----------|

問2 日本が1985年に「男女雇用機会均等法」を制定した背景として、最も適切な説明はどれですか。 (2021年 宮城県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 日本国憲法が公布された直後であり、法の下での平等を具体化する最初の法律として期待されたため。 | 2. 国際連合で採択された「女子差別撤廃条約」を日本が批准するための国内法整備が必要だったため。 | 3. 高度経済成長期による深刻な労働力不足を解消するために、女性の深夜労働を一律に推奨するため。 | 4. 育児や介護による離職を防ぎ、仕事と家庭を両立させるための休業制度を初めて確立するため。 |
|---|--|--|--|

問3 1948年に採択された世界人権宣言は、世界中の国々が達成すべき共通の基準を示しましたが、それ自体に法的拘束力はありませんでした。この宣言の内容をより具体化し、加盟国が批准することによって人権尊重の法的義務を負うように、1966年に国際連合で採択された条約を何とといいますか。 (2024年 新潟県公立入試 類似)

- | | | | |
|-------------|-------------|-----------|-----------|
| 1. 人種差別撤廃条約 | 2. 子どもの権利条約 | 3. 世界人権宣言 | 4. 国際人権規約 |
|-------------|-------------|-----------|-----------|

問4 駅や公共施設において、外国人観光客などが安心して施設を利用できるよう、案内板などに日本語だけでなく英語や中国語などの複数の言語を表示する取り組みが進められています。このように、年齢や国籍、障がいの有無などに関わらず、最初からすべての人が使いやすいように施設や製品を設計するという考え方を何と呼びますか。 (2017年 岡山県公立入試 類似)

- | | | | |
|--------------|---------------|---------------|-----------|
| 1. デジタル・デバイド | 2. ユニバーサルデザイン | 3. ナショナル・トラスト | 4. バリアフリー |
|--------------|---------------|---------------|-----------|

問5 日本国憲法第14条1項には「すべて国民は、法の下に平等であって、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない」と記されています。この理念に基づき、採用・昇進・定年などの雇用のあらゆる段階で、性別による差別を解消するために制定された法律を次の中から選びなさい。 (2026年 埼玉県公立入試 類似)

- | | | | |
|--------------|-------------|----------|----------------|
| 1. 男女雇用機会均等法 | 2. 育児・介護休業法 | 3. 労働基準法 | 4. 男女共同参画社会基本法 |
|--------------|-------------|----------|----------------|

問6 消費者が製品の欠陥によって生命や身体、財産に被害を受けた際、製造者の「過失（不注意）」を証明しなくても、製品の「欠陥」さえ証明できれば製造者に損害賠償を請求できることを定めた法律はどれですか。 (2024年 大阪府公立入試 類似)

- | | | | |
|----------------|----------|-----------|-----------|
| 1. 製造物責任法（PL法） | 2. 独占禁止法 | 3. 消費者契約法 | 4. 消費者基本法 |
|----------------|----------|-----------|-----------|

問7 年齢、国籍、障害の有無などにかかわらず、最初からすべての人にとって使いやすいように施設や製品を設計するという考え方を何といいますか。外国人向けの多言語案内や、一目で意味がわかる図記号の導入もこの考え方に基づいています。 (2023年 鹿児島県公立入試 類似)

- | | | | |
|-----------|------------------|------------|---------------|
| 1. バリアフリー | 2. インフォームド・コンセント | 3. 情報リテラシー | 4. ユニバーサルデザイン |
|-----------|------------------|------------|---------------|

問8 2005年から2015年にかけての日本の小売業の動向について、通信販売やコンビニエンスストアの売上額は年々増加しており、2015年にはコンビニエンスストアの売上が総合スーパーに迫る規模まで成長しました。これに対し、消費者のニーズの変化やライフスタイルの多様化を受けて、売上額が減少傾向にある業態はどれですか。 (2018年 愛知県公立入試 類似)

- | | | | |
|--------|-----------|---------------|---------|
| 1. 百貨店 | 2. 総合スーパー | 3. コンビニエンスストア | 4. 通信販売 |
|--------|-----------|---------------|---------|

問9 1919年のドイツにおけるワイマール憲法の制定によって、人権の歴史において新たに保障されるようになった権利の説明として最も適切なものはどれですか。 (2018年 神奈川県公立入試 類似)

- | | | | |
|-----------------------------------|---------------------------------------|-------------------------------------|---|
| 1. 国民が選挙を通じて政治に参加し、代表者を選ぶことができる権利 | 2. 国家から不当な干渉を受けずに、自由に表現や信仰を行うことができる権利 | 3. 裁判を受ける権利や、国家に対して損害賠償を求めることができる権利 | 4. すべての国民が人間らしい生活を営めるよう、国家が教育や労働、社会保障を整える権利 |
|-----------------------------------|---------------------------------------|-------------------------------------|---|

問10 科学技術の発展に伴い導入が進められているオンライン診療について、高齢者の生活実態と関連付けた説明として最も適切なものはどれですか。2017年の統計において、高齢になるほど通院に家族の送迎や公共交通機関を利用する割合が高まること、および70歳以上のインターネット利用率が他の世代より顕著に低いことをふまえて答えなさい。 (2022年 宮城県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 都市部への通院が容易になるという利点がある一方で、公共交通機関の運賃がオンライン通信費よりも安価であるため、経済的な負担が増大するという課題がある。 | 2. 診察にかかる時間が短縮されるという利点がある一方で、高齢者のインターネット利用率が若年層よりも極めて高いため、回線が混雑して接続できなくなるという課題がある。 | 3. 薬の処方自動化されるという利点がある一方で、通信機器を使用することで家族による送迎の機会が失われ、高齢者の孤立が進むという課題がある。 | 4. 通院のための移動が不要になるという利点がある一方で、操作を行う高齢者自身のインターネット利用率が低いため、機器の使用を補助する支援が必要になるという課題がある。 |
|---|--|--|---|

問11 多くの観光地において、多言語やイラストを用いた案内表示を通じて「観光マナーの啓発」が行われている背景には、現代社会におけるどのような課題がありますか。その説明として適切なものを選びなさい。 (2025年 長野県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 観光地を訪れる外国人が減少しているため、日本独自の複雑な礼儀作法を簡略化し、誰でも自由に行動できるように制度を改める必要がある。 | 2. 観光客の増加によって、騒音やゴミのポイ捨てといった生活文化のルールの違いによるトラブルが生じ、地域住民の生活に影響が出ている。 | 3. 伝統的な祭りや行事に参加する若者が不足しているため、観光客を地域の伝統文化の担い手として育成する必要がある。 | 4. 自然災害が発生した際、観光客が歴史的建造物の中へ速やかに避難できるように、建物の耐震性能を周知しなければならない。 |
|---|--|---|--|

問12 高度に情報化が進んだ現代社会において、氏名、住所、生年月日などの個人情報適切に管理されないと、個人の権利や利益が損なわれる恐れがあります。このような状況を受け、企業や団体などの事業者が個人情報を扱う際の義務やルールを定めた法律はどれですか。 (2025年 岐阜県公立入試 類似)

- | | | | |
|----------|----------------|------------|------------|
| 1. 情報公開法 | 2. 製造物責任法（PL法） | 3. 個人情報保護法 | 4. 知的財産基本法 |
|----------|----------------|------------|------------|